

平成21年度一般会計当初予算

景気、雇用・就労支援対策の充実

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 〔平成20年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
212 (再掲) 中小企業金融対策費	35,562,810 (26,669,667)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の新規融資枠を確保(680億円)する。 ・中小企業活性化資金の新規融資枠を増額 (180億円→340億円) ・中小企業活性化資金の保証料率を引下げ (0.7% → 0.55%) ・中小企業活性化資金等の融資利率を引下げ (△0.2%) 〔債務負担行為 768,464〕	経営金融支援室
213 (再掲) (単) 道路改良事業	16,157,000 (13,469,000)	県単独事業として、県内の道路ネットワークを整備する。 ・中津高田線(中津市) ・三重新殿線(豊後大野市) ・新城山香線(豊後高田市) ・別府挾間線(別府市) など (うち緊急景気対策分 2,688,000)	道路課
214 (新) (再掲) (単) 生活道路改繕事業	600,000 (0)	生活道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で確保するため、路肩改良や側溝整備などの小規模な改築と、舗装や防護柵の補修などの修繕を組み合わせる事業を実施する。	道路整備促進室
215 (新) (再掲) 地域活力基盤創造事業	100,000 (0)	地域活力基盤創造交付金を活用し、道路情報板の更新など道路整備に関連した事業を実施する。	建設政策課
216 (再掲) 建設産業構造改善支援事業	10,780 (8,078)	建設業の新分野進出への取組を支援するため、セミナー等を開催するとともに、建設産業の経営力強化に向けた取組を支援するため、企業合併経費及び新分野進出検討経費に対し助成する。 ・補助対象経費 合併のための法定経費等(1社上限500千円) 新分野進出検討経費等(1社上限300千円)	土木建築企画課
217 (再掲) 高等学校施設整備事業	4,500,214 (3,763,803)	県立学校の今後3年以内での耐震化の完了に向けて耐震工事を行うとともに、高校改革プランに基づく校舎等の整備等を行う。 ・校舎等の耐震補強 9棟(竹田高校ほか5校) ・高校改革プラン 2校(独立単位制高校、中津東高校) 〔債務負担行為 3,253,952〕	学校施設課
218 (再掲) 木造住宅耐震化促進事業	33,000 (31,000)	昭和56年5月以前に着工された木造戸建て住宅について、耐震性の向上を図るため、所有者が行う耐震診断・改修に補助を行う市町村に対し助成する。 ・対象戸数 耐震診断200戸 改修100戸 【特】耐震改修予定者を対象に、建築士で構成される住まい守り隊を派遣する。	建築住宅課
219 (新) (再掲) ふるさと雇用再生事業	1,529,594 (0)	県内における求職者の雇用機会を創出するため、「ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、新たに求職者を雇い入れ大分県産品の販路開拓や中小企業向けIT研修などを行う企業等を支援する。 ・県事業 16事業 529,594千円 新規雇用 156人 ・市町村事業 68事業 1,000,000千円 新規雇用 約270人	雇用・人材育成課
220 (新) (再掲) 緊急雇用創出事業	1,536,708 (0)	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、「緊急雇用創出基金」を活用し、中学校の理科支援員や県有施設的环境整備などの従事者として採用する。 ・県事業 51事業 736,708千円 新規雇用 596人 ・市町村事業 140事業 800,000千円 新規雇用 約900人	雇用・人材育成課
221 (特) (再掲) 離職者等能力開発促進事業費	96,564 (70,868)	離職者の再就職を促進するため、民間専門学校における職業能力開発訓練を拡充する。 ・訓練コース (H20) 20コース → (H21) 32コース ・訓練対象者 (H20) 240名 → (H21) 403名 ・訓練期間 3～6ヶ月	雇用・人材育成課

平成21年度一般会計当初予算

景気、雇用・就労支援対策の充実

(単位：千円)

事業名	平成21年度 当初予算額 (平成20年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
222 (特) (再掲) おおいた県内就職大作戦 推進事業	19,981 (0)	若者の県内就職の促進とものづくり産業をはじめとした県内企業の人材確保を支援するため、企業情報の発信、県内企業と首都圏や福岡県内の大学とのマッチングを行うとともに、首都圏等で合同企業説明会を開催する。	雇用・人材育成課
223 (特) (再掲) 高校生就職支援事業	15,240 (0)	高校生の県内就職の促進と就職企業への定着を図るため、卒業生の就業状況や離職理由について調査・分析するとともに、県内の工業高校等6校に「キャリアサポーター」を配置し、生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を行う。	高校教育課
224 (再掲) 私学振興事業	5,000 (2,000)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性の確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・インターンシップや資格取得等の就職対策を充実	私学振興・青少年課
225 (特) (再掲) 小・中学校産学連携キャリア教育推進事業	3,341 (0)	ニートやフリーター対策として、児童・生徒の段階から勤労観や職業観の育成を図るため、小・中学校における地域産業界と連携した社会見学や職場体験等の教育活動を行う市町村に対し助成する。 ・実施予定市町村数 6市町村 ・補助率 1/2 ・補助限度額 500千円	義務教育課
226 (新) (再掲) 雇用再生農業法人等雇用促進事業	36,822 (0)	農林水産業分野における労働力不足の解消と離職者等の雇用誘導を図るため、コーディネーター(2名)を配置し、農業法人等との就職説明会や現地見学会などを実施する。 次代の農林水産業の担い手となる新規就農者等の資質向上を農業法人等に委託して行う。	農山漁村・担い手支援課
227 (特) (再掲) 新規就農テストファーム推進事業	9,955 (0)	新規就農者の確保とともに経営技術不足を原因とする離農率の低下を図るため、模擬経営を実践できるテストファームを設置する。 ・設置場所 豊後大野市(農業大学校敷地内)	農山漁村・担い手支援課
228 (再掲) 女性のチャレンジ支援事業	9,699 (10,448)	女性があらゆる分野で能力を發揮できる環境を整備するため、アイネスにキャリアカウンセラーを配置するとともに、託児サービスを実施するなど女性の様々なチャレンジを支援する。 【特】高校生に対するキャリアデザイン講座を開催する。(14回)	県民生活・男女共同参画課
229 (特) (再掲) 障がい者雇用モデルサポート事業	7,470 (0)	障がい者雇用に取り組む企業の育成や企業間の連携強化を図るため、企業支援員(社会保険労務士)による企業訪問を実施し、障がい者の能力を活かした雇用モデルづくりを行うとともに、地域ごとの企業懇談会を開催する。 ・企業懇談会 6地域	雇用・人材育成課
230 (特) (再掲) 留学生高度人材育成事業	4,200 (0)	日本での就職を希望する県内留学生と観光・旅行関係企業とのインターンシップ等を通じたマッチングの仕組みを構築する。 留学生のビザ取得や雇用等に関する相談窓口を大分国際交流会館内に設置する。	国際交流室

景気、雇用・就労支援
対策事業費

計

60,238,378
(44,024,864)

21年度当初予算案
(20年度当初予算額)